

【第1 1 2040年頃にかけての変化・課題(資料1-1 3~9頁)】

- 急激な人口減少が地域社会に何をもたらすのか、地域社会としてどのように受け止めるのか、議論を深めるべき。
- 論じる順番に違和感がある。読みやすくなるよう見直して欲しい。
- Society5.0は、2040年頃にかけての当面のキーワードとして使うのはよいが、小見出しとして使うには適さないのではないか。
- ライフスタイルの多様化は1970年代から進んでいるが、現在では、ライフスタイルではなく、ライフコースが多様化というよりも複雑化しているところであり、「ライフスタイル、価値観の変化(6頁)」については、書き方に工夫が必要。
- 災害を人口減との関わりで見ると、災害対応力の弱体化が問題となるが、災害は、人口減に関わらず、温暖化に伴い、複雑化・深刻化するものであり、そうした視点からの整理も必要。また、災害については、地震のみが挙げられているが、温暖化による水害等の深刻化が見込まれるところであり、地震以外の災害も含め、より議論を深めるべき。
- 世界の人口の動きを見ながら、日本の人口減少を考える必要があるところ、世界の人口の変化の見込みについて言及されているのはよい。
- AIやロボティクスにより、機械化や省力化を進め、労働力人口の減少を補う重要性は認識しているが、失業を生み出す可能性についても考える必要がある。



- 全体的に配列をわかりやすくした方がよい。また、災害については、重要な課題であるものの、全体的にやや目立たなくなっているため、工夫が必要。

【第1 2 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方(資料1-1 10~11頁)】

- 資料1-1(参考資料)の主な課題認識について、どの団体からも出てきたものと、特定の団体から出てきたものとの分類の方がよいのではないか。
- 市町村単位でしかデータを持っていない中で、市町村の中に様々な地域が含まれていることを認識しつつも、手持ちのデータで市町村を単位として整理すると、このような分類になる、ということを明示的に書いた方がよいのではないか。
- 2040年からのバックキャストという手法をとったことにより、日本社会は、競争を進めても全体としての状況がよくなるかどうか分からないという事態に直面しているということが明確になった。競争して成功する場合もあれば、失敗する場合もある。競争的な施策をとるべき地域もあれば、競争的な施策が不要な地域もある。全体的に方向性が一面的に書かれているように思うが、積極策をとるか、消極策をとるかの選択が各自治体に迫られる、というメッセージが伝わりにくくなっている。



- 地域ごとの違いについて、大まかにわかりやすくまとめられている。細かく分類しようとする、と、際限がなく、全体を見通しにくくなる。資料1-1(参考資料)は、前回の議論を踏まえて事務局で整理したものであり、最終的にどのように扱うかについては、今後検討する。

【第2 1 2040年頃にかけて求められる視点(総論的な視点)(資料1-1 14~17頁)】

<総論(14頁)>

- 「両立可能性」の用語は、主旨が明確になるよう表現に工夫が必要ではないか。
- 変化・課題への対応方法は各自治体を選択するものであるということに加えて、地域の独自性を活かすことについても言及し、画一的な自治体を求めているものではないことについても明示してはどうか。
- 「多重的」の用語は、やや唐突感がある。
- 各自治体や住民において、人口動態の見通しや課題、技術として何が使える状態になるのか、といったことについての認識を共有した上で、そこからどう対応するかについては、多様な対応がありうるところであり、自治体ごとの対応の多様性についての記述を追記する必要がある。

<ひとに着目した視点(15頁)>

- 人材が希少化する中で、住民自治の観点から期待される人間像は、地域に誇りと愛着を持って地域の未来のために活躍する、といったものなのかもしれないが、人間はそもそも自由であることへの言及も必要。
- 必要なのは、多様な人材が生きやすい社会を作ることではないか。
- 人口減少を放置すると、活動量が減少することが見込まれるが、技術や連携により活動の質を高めることで、活動量を増やすことができるのではないか。
- 意欲は、活躍する際だけでなく、活動を維持する際にも持ちうるものである。また、活躍する意欲があっても活動量が減っていく自治体も出て来うるのではないか。
- 働き方について、効率や生産性が全面に出ると、本来とは違う意図に捉えられてしまうおそれがあるため、価値を生み出すような働き方、といったメッセージを加えるなど、「ひとに着目した視点」については、丁寧な表現が必要ではないか。

【第2 1 2040年頃にかけて求められる視点(総論的な視点)(資料1-1 14~17頁)(続き)】

<ひとに着目した視点(15頁)(続き)>

- プロフェッショナル人材の不在、人材難、といった地域が抱える人材面の課題については、垂直連携が機能するのではないか。
- 若者・女性を地域に定着させるではなく、残りたいと思える地域づくりをするといった表現にした方がよいのではないか。
- 活躍、意欲といったポジティブな面だけ強調するのは一面的に過ぎるが、意欲がある人を支援するための制度的な基盤づくりは求められる視点と思われることから、書きぶりを工夫した上で、残しておいた方がよいのではないか。
- 15頁について、能力の多様性だけでなく、生活や考え方の多様性、移動の自由といったことに言及するなど、工夫が必要ではないか。また、現在の全体のトーンとしては、多様な人材による協力を受けて、自治体がサービスを提供するというイメージが出過ぎているが、考え方の多様性の観点からは、自治体の意思決定への多くのアクターの参画を確保・拡大していくといった視点も重要ではないか。

<インフラ・空間に関する視点(16頁)>

- インフラの「再配置」という単語は、点としての構造物にはなじむが、道路や水道、下水道などのネットワーク型のインフラには合わないのではないか。行政の対応方策は、点で配置する構造物とネットワーク型のインフラとでは異なるものであり、それぞれのあり方にふさわしい表現と議論が必要ではないか。
- インフラの「再配置」は、維持、促進、建設といった積極策、廃止、整理といった消極策のどちらにも読めるが、消極策をとる場合について、それに伴い色々な波及効果が生じることにも触れるべきではないか。

【第2 1 2040年頃にかけて求められる視点(総論的な視点)(資料1-1 14~17頁)(続き)】

<インフラ・空間に関する視点(16頁)(続き)>

- 公共施設・インフラの更新への対応については、人口が減少する中で市街地の拡大を図るのではなく、財政面からコンパクト化を進めることについて、記述してはどうか。最適配置の検討の際に考慮するものとして、利用者数や地理的範囲に加え、将来人口の推計と人口の配置の将来像も記載した方がよいのではないか。
- インフラといった際には、病院や交通ネットワークが含まれる場合もあるところであり、インフラの用語を整理した方がよいのではないか。

<技術を活かした対応を行うための視点(17頁)>

- 技術をどう活かし、何が起こりうるのか、ということや、ネットワーク社会におけるデータの所有、管理、社会の安全の確保についても追記した方がよい。

<ネットワーク社会における自治体による包括的な対応(17頁)>

- 地方自治はサービス提供の一環に過ぎないと位置付けているように捉えられるおそれがあるのではないかと。また、国と地方の役割分担という観点からは、国が制度を設計し、地方はそれを活用するにとどまる、というように捉えられるおそれがあるのではないかと。
- 自治体の役割について、総合性、近接性に加え、「包括性」という単語がキーになっているように読めるが、「包括性」とは、縦割りを排除するという意味合いで使っているのか。
- 地域を構成するあらゆる個性の存在を前提に、国と地方の役割を明確にし、できることとできないことをはっきりさせた上で、国と地方が連携することが重要。

【第2 2040年頃にかけて求められる視点・方策(資料1-1 13~33頁)】

- 地方制度調査会としてメッセージを発する主な対象は自治体だと思われるが、「2040年頃にかけて求められる視点」は、誰に向けて価値観を提示するものなのかが不明瞭ではないか。究極的には、個人の自由と社会的な善をどうすり合わせるのか、ということだが、そこまで記述する必要があるか。
- 「2040年頃にかけて求められる視点」は、2040年頃に向けて考えなければならない視点を網羅するものではなく、地域が認識して対応しなければならない視点を整理したものということだが、タイトルだけではそれが伝わらないため、工夫が必要ではないか。
- 地方公共団体の協力関係に関連する記述がやや不足しているのではないか。
- 例えば、公共施設・インフラについて、統廃合まで踏み込んで記述しているところもあれば、維持更新でとどまっているところもある。全体的に文言整理が必要。
- 議会・住民の共通認識の醸成(21頁)は、この部分だけに必要な項目というより、今回の議論全体の前提となるものなのではないか。
- 総論的な視点(14~17頁)をどのように書くかで印象はだいぶ変わってくるものと思われる。